

座長／丸紅健康開発センター／山澤文裕  
／国立スポーツ科学センター／中嶋耕平

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが無事に終了し、2020年東京オリンピック・パラリンピックはわが国のスポーツ関係者にとって最大のイベントとなる。参加する国内外のアスリートがベストの体調で大会に臨めるように、2020東京におけるメディカルサポートの準備が必要である。2020東京までの間に、2018平昌冬季オリンピックがあり、国内では2017冬季アジア札幌大会、2019ラグビーワールドカップ(RWC)が開催される。これら国際大会のメディカルサポートを通して、わが国におけるスポーツ医学・医療を進化させ、2020東京の成功に結びつける必要がある。

そこで、本シンポジウムでは選手団ドクターの立場から、および大会組織委員会医務担当者の立場から講演していただき、より良い国際大会医療体制の環境整備について確認することを目的とした。

まず、慶應義塾大学スポーツ医学研究センターの石田 浩之先生より、2018平昌オリンピック日本代表選手団ドクターの立場から講演していただいた。冬季大会は、スキーとスケートで分村となり、かつ気管支喘息を持つアスリートの頻度が高いこと、インフルエンザを中心としたウイルス感染症に注意が必要なが指摘された。インフルエンザ罹患者は、2014ソチ日本代表選手団で3例あったと報告された。インフルエンザに対して、選手団へのワクチン接種の推奨、検査キットおよびタミフルの持参、さらにタミフルの予防内服の準備も必要であるとされた。平昌への交通手段が確定しておらず、安全かつ円滑に選手村に入村できるかどうか、さらなる検討が必要であるとされた。

つづいて、大会組織委員会医務担当者の立場から3名のシンポジスト、2017冬季アジア札幌大会に関して札幌医科大学の渡邊 耕太先生、2019RWCに関して中村外科・小児科医院の中村 明彦先生、オリンピック・パラリンピックの医務体制について2020東京メディカルディレクターである早稲田大学の赤間 高雄先生に講演していただいた。

渡邊先生は、約30カ国から2,200人ものアスリートが参加する大規模総合冬季大会であるが、参加者の競技レベルや各国のメディカルスタッフに差があることを明確にし、大会として医事委員会を構築し、各競技連盟医事委員長を競技の医事責任者に任命しオールジャパン体制とし、さらに地元医師が大会救護などを担当することを報告した。冬季スポーツでは少なからず脳震盪が経験されるため、教育訓練を行い、このような体制を招致予定している2026冬季オリンピックへつなげる抱負が披露された。大会として医療保険に加入するが、歯科に関する医療費はカバーされないこと、各国の要人に対するメディカルサービスについては、セキュリティ部門との連携が必要であることなど、が報告された。

続いて、中村先生はアジアで初めて開催されるRWCは、20チームが参加し、約7週間で48試合が全国各地で行われるため、地域の医師会、先生方の協力が必要であること、マッチドクター、モニタードクターになるための要件をクリアーする必要があること、各国の要人対応を行うこと、など幅広い内容を報告し、医療スタッフの育成、トレーニングが重要であることが強調された。チームが持参する医療器材、薬剤に関しては保健当局との交渉が行われるが、一方、国際競技連盟より競技会に関連した医療体制についての要求は今のところ届いていないとのことであった。

赤間先生はロンドンおよびリオデジャネイロオリンピックの視察を踏まえ、大会施設において各選手団、競技役員、メディア、観客、大会運営スタッフなどに対して適切なメディカルサービスが行われることが基本であることを強調した。選手村ポリクリニックでは、様々な診療科がサービスを提供し、リオでは特に歯科治療希望者が多かった。医療スタッフは語学力も含めた様々な知識が求められると、報告した。

本シンポジウムでは2020東京でのメディカルサービス体制について参考となる講演がなされたが、さらに2020東京以降のわが国のスポーツ医学・医療の進化に役立つよう活用していかなければならない。